

年頭所感 2019  
OU ビジョン 2021 の「熟成期」から「完成期」へ：  
指定国立大学法人構想の実現に向けた基盤づくり

1. はじめに：平成の締めくくりとして

あけましておめでとうございます。平成最後の年明けを、皆さまはどのような気持ちで迎えられたでしょうか。

2018 年を振り返ると、大阪大学の将来に向けて、明るいニュースがありました。全学を挙げて取り組んできた指定国立大学法人の指定を、10 月に受けることができました。これまでの本学の教育研究における取組が高く評価され、また、私たちが一丸となって申請に向けて取り組んだ結果であると思います。

新たな年を迎え、大阪大学は、指定国立大学法人として、「世界屈指のイノベーションな大学」を目指し、新たなステージに向けた挑戦が始まります。皆さまとともに、大阪大学の新しい歴史を積み重ねてまいりたいと思います。

昨年 11 月には、2025 年の万博が大阪で開催されることが決定しました。テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」です。本学が新たに取り組む、国連の SDGs や社会課題に対応した研究の推進にも相通ずるものがあります。多くの自治体や企業、団体が参画するなかで、本学が学術において貢献することにより、社会との「共創 (Co-creation)」を実現し、大阪の力を世界に発信していきたいと考えています。

未来に向け、希望に満ちたこれらの出来事があった一方で、昨年は心を痛める案件がありました。決して忘れてはならない、入学試験の出題及び採点誤りの事案です。

本件は、外部からの指摘があったにも関わらず、情報が学内において適切に共有されなかったがために組織的な対応につながらず、結果として多くの受験生と関係者の皆さまに多大なご迷惑をおかけしました。私は、受験生と関係者への対応を最優先に取り組み、このような事態を生み出した要因を徹底的に分析し、それを踏まえた再発防止策の策定に全力を挙げてきました。

これから大学入試センター試験、続いて本学の個別試験が実施されます。昨年の事案を深く胸に刻み、二度とこのような事案が生じることのないよう、皆さまと共に万全の準備のもとに臨みたいと思います。

さて、昨年は自然災害の多い年でした。被災された方々には心よりお見舞いを申し上げます。特に大阪北部地震では、本学でも施設・設備において大きな被害が発生し、一部の研究を中断せざるを得ない状況となりました。大学独自の予算を投入して、一刻も早い教育研究環境の復旧を図ってまいりましたが、補正予算が措置されることとなり、今後、早急な完全復旧を実現していきます。

平成も残り 4 か月となりました。

平成の 30 年を振り返ると、教養部の廃止や大学院重点化など教育研究体制の大きな改革が行われました。さらに、平成 16 年に国立大学法人化が実施され、国立大学の置かれる環境は激変しました。平成 19 年には、大阪大学と大阪外国語大学

の統合が実現し、新たな大阪大学が誕生しました。これらをはじめ本学にとっても、いくつもの大きな改革を実行し、さらなる発展に向けてチャレンジし続けた 30 年間でした。その成果として、指定国立大学法人に指定されたことは、感慨深いものがあります。

2019 年は、大阪大学が新たな時代に向かう元年です。「OU(Osaka University)ビジョン 2021」の「熟成期」から「完成期」へと向かう年であり、また同時に指定国立大学法人の構想実現への基盤固めを行う重要な年です。着実に成果を上げていくためには、今まで以上に構成員が目標に向かって一丸とならなければなりません。

## 2. 指定国立大学法人として：社会変革に貢献する世界屈指のイノベーティブな大学へ

本学は、指定国立大学法人の構想調書において、「社会変革に貢献する世界屈指のイノベーティブな大学」になることを大学像として掲げました。社会と大学が手を携え創造的な活動を展開する、すなわち、共創を通じ、新たな「知」を創出し、高度な「人材」を育成する、そしてそのことによって、人類の幸福と社会の持続的成長のためのイノベーションに貢献する大学になることを目指しています。この構想を実現するために種々の取組を行いますが、本年は、次の二つの課題に重点的に取り組めます。

それは、

- ① 共創機構を通じて社会との共創の具体的な取組を提示し、実践すること
  - ② 共創の礎となる本学の研究力を強化すること
- です。

特に「研究力の強化」を掲げるのは、社会との共創を進めるためには、大阪大学が「卓抜した研究力」を有し、社会からも評価されることが不可欠だからです。

本学はこれまで、免疫学をはじめ多くの分野でその研究活動が評価され、総合大学として高い研究力が認められてきました。しかし、大阪大学の研究力の分析を詳細に行ったところ、論文数の減少等の傾向が顕著であり、研究力強化のための対策が必須であることが明確になりました。

言うまでもなく、本学の研究力は、一人ひとりの研究者が確実に実績を上げることで高まっていきます。しかし、今や全学的に取り組むことが必要なほどに、本学の研究力は深刻な状況にあると捉えました。そのために、どのような取組が必要なのか、特に何を具体的に進めて行くのかを決め、各部局の主体性を重視しつつ実行していきます。

それでは、これらの二つの重点的な取組を踏まえつつ、2019 年、大阪大学が取り組むべき重要な課題を、OU ビジョンの五つの「Open」に即してお話しします。

## 3. Open Education：教育改革から組織の見直しへ

まず、Open Education では、教育改革および組織の見直しを前進させます。

昨年の年頭所感でも触れましたが、本年 4 月から共通教育の新カリキュラムがスタートします。初年次教育充実のために、全教員担当制により、「学問への扉—マチカネゼミ」を全学部 1 年生の必修科目として開設します。この科目は、学生が大学で学ぶことの意味を理解し、主体的に学ぶ姿勢を身に付けることを目的としており、基本的に複数学部の学生が交わり、対話型で行う少人数クラスの授業です。これに

加え、英語教育では、語学のレベルに応じクラス分けを行い、対面型授業とともに e-Learning を活用し、実践的な英語力の習得を目指します。さらに、教養教育を初年次から学部高年次、大学院博士前期課程へと拡大します。

本学は五つの博士課程教育リーディングプログラムを有しています。これらのプログラムで培われてきた大学院教育を大阪大学の大学院教育のモデルと位置づけ、国際共創大学院学位プログラム推進機構のもとで、本学独自の予算により継続していきます。

本学の大学院教育においては、昨年4月に策定した「大阪大学大学院改革ビジョン」に示したとおり、「知の探究」を基軸としつつ、「知と知の融合」、「社会と知の統合」という三つの教育プログラム類型を設定しており、社会のさまざまな要請に応える博士人材の育成に取り組んでいきます。「社会と知の統合」を実践する新たな取組として、昨年公募が開始された卓越大学院プログラムにおいて、医歯薬生命各研究科が合同で実施するプログラム「生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養」が採択されました。

大阪大学は、全国の大学に先駆けて新たな学部や研究科を創設した輝かしい歴史を有しています。社会の急激な変化に応じて、大学に求められる人材育成の多様化が進む今こそ、イノベーティブな構想力を発揮し、本学の教育組織を見直すべき時期だと考えます。

18歳人口が減少する中、優秀な学生の獲得は重要な課題です。AO・推薦入試の充実・拡大に加え、学部の在り方も根本から検討していきます。とりわけ、情報系学部の新設は喫緊の課題と認識しており、本年中に具体的構想を取りまとめます。大学院に関しても、戦略会議で検討が進められている文学研究科と言語文化研究科の統合を含めた将来構想や日本研究の拠点形成、社会科学系研究科の将来構想、理工学系研究科の将来構想があります。また、卓越大学院プログラムを契機として検討が始まった医歯薬生命系大学院の将来構想などがあります。現状を固守するのではなく、これら大胆な組織の見直しを通じて、学術の多様化と社会の要請に応える教育組織への再編を着実に成し遂げていきます。

#### 4. Open Research : 研究力強化に向けて

二つ目の Open の柱である Open Research では、先ほど申し上げたとおり、「いかに研究力を強化するか」が本年の重要課題です。

本年度の部局運営方針ヒアリングでは、特に各部局の研究力の現状と課題について確認し、それぞれの研究力をどのようにして伸ばしていくのかを、具体的な指標等を踏まえ説明いただいております。各部局における研究力強化については、部局に課せられた役割、対象研究分野の特性を考慮し、さらに社会から大学に求められている評価指標も意識しつつ、具体的な数値目標を立てて強力に進めていただきたいと思っております。

研究力強化に関する本学独自の試みも推進しています。その一つとして、国際的に卓越した若手人材を雇用・育成する高等共創研究院では、一般財団法人阪大微生物病研究会及びダイキン工業株式会社の資金援助のもと、これまでに、バイオサイエンス分野で10名、情報科学分野で1名の採用が決まりました。この本学独自の

試みは、必ずや本学の研究力の向上に効果を発揮するものと確信しています。これからさらにご支援をいただく企業・財団を拡大し、若手研究者の育成を充実していきます。

これまで、世界最先端研究機構、先導的学際研究機構、データドリブンフロンティア機構の三つの組織を整備・強化し、それら3組織の連携のもと、新たな学術領域を開拓し、世界最高水準の基盤的研究・学際融合研究を推進してきました。

特に、データドリブンフロンティア機構では、大量のデータを有効活用した新たな研究スタイルを確立するために、学内実証フィールドの整備などに取り組んできました。このような取組が評価された結果、文部科学省が実施する2018年度「Society5.0 実現化研究拠点支援事業」に本学が申請した「ライフデザイン・イノベーション研究拠点」が全国で唯一採択されました。我が国が第5期科学技術基本計画で目指すSociety5.0（超スマート社会）の実現に不可欠な情報科学技術等の実証拠点の形成を、理化学研究所や大阪府等のさまざまな機関や団体、民間企業と連携して強力で推進します。

Society5.0の実現には人文学・社会科学の貢献も不可欠です。本学は総合大学として、全学を挙げて文理融合研究を展開することにより、大阪大学全体の研究力向上につなげていきます。

一方で、SDGsをはじめとする社会課題に対応した研究を推進することを目的として、「いのち」という概念を核とした枠組みの設定を考えています。これは、すべての研究活動を一つの方向性で縛るということではありません。自由な発想と大胆な取組こそが創造的な研究を生むという基本的な観点は尊重されるべきです。しかし同時に、大学の研究が社会にとってどのような意味を持ち、どのような貢献をするかを説明することも重要になっています。そのため、「いのち」を大切にするという枠組みを一つの方策として活用することで、SDGsをはじめとする社会課題に対応した研究を推進します。そして、これらの成果を、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする2025年の大阪万博にも活かしていきます。

## 5. Open Innovation：共創機構によるイノベーションの実現へ

三つ目のOpenの柱であるOpen Innovationを、昨年1月に設置した共創活動の要である共創機構を核として実現していきます。

共創機構は、学内外を見渡し大学全体の共創活動を統括する司令塔として、大型の組織間連携など本学の指定国立大学法人構想に掲げる「知」、「人材」、「資金」の好循環を実現する組織です。

「資金」については、本学が強力に進める組織対組織の大型包括連携をはじめとして、産学共創活動の着実な成果が表れつつあります。今後、共創機構を核として、新たなステージに向けた具体的な活動をさらに展開していかなければなりません。

現在までに大阪大学が生み出す「知」の成果、つまり知的財産を有効に活用しているかといえば、必ずしもそうとは言えません。本年は、知財戦略の策定とその実行が可能となる体制整備を進めていきます。

また、「人材」に関しては、政府の「人生100年時代構想会議」においてその必要性が強調されているリカレント教育について、本学ではナノサイエンスデザイン教

育研究センター、国際医工情報センターをはじめとして、さまざまな組織によって多くの教育プログラムが実施されています。このようなリカレント教育プログラムの全学的な実施状況に関する情報を共有し、その活動指針を明確化することが求められています。指定国立大学法人には、研究型総合大学として国際的な競争環境の中で、世界の有力大学と伍していくことが求められており、そのような要請のなかで本学のリカレント教育の位置づけを明確にし、活動展開の方向性を明らかにしていきます。

大阪大学は、今から 30 年後、50 年後の世界と日本を持続可能な共生社会にするために、さまざまな社会課題に取り組むシンクタンク、社会ソリューションイニシアティブ（略称：SSI）を昨年 1 月に立ち上げ、4 月から本格的に始動しました。

SSI は、先程、研究のところで触れた、「いのち」に着目し、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点から、人文学・社会科学系分野が中心となり、自然科学系を巻き込んで、社会の現場の人々と協働してさまざまな課題に取り組む組織です。

SSI の役割については、報道関係をはじめ社会の各方面から大きな期待が示されていますが、来る 3 月 19 日にその理念と取組を世に示す初めてのシンポジウムを開催します。この場をお借りして、全学的な参画をお願いしたいと思います。

## 6. Open Community：グローバルパートナーや地域社会との知の共創

四つ目の Open の柱である Open Community に関しては、本学のモットーである「地域に生き世界に伸びる」を実践していきます。

昨年度から準備を進めてきた、「大阪大学 ASEAN キャンパス」構想は、ASEAN 地域の社会的課題解決に貢献する高度人材を育成し、関連研究を推進することを目的としたものです。既に本年度までに 4 か国の大学や研究機関との間で、事業推進のためのオフィス設置や関係協定の締結を行いました。本年には、日本語・日本文化分野における新たな国際共同学位プログラムである「ASEAN キャンパス ダブル・ディグリー・プログラム」により、タイの学生が 10 月に入学する予定です。さらに、インドネシア、ベトナム、ブルネイにおいても、提携大学等とダブル・ディグリー・プログラムに関する協定締結を進め、現地の ASEAN キャンパスにおける教育研究指導を基軸とした新たな教育プログラムを実践していきます。

また、地球規模課題に挑戦するため、海外有力大学と組織的かつ戦略的な協働活動を実施する「グローバルナレッジパートナー事業」を強力に推進します。欧州では、英国の University College London (UCL) と取り組むべき分野や課題等について協議を進めており、この 3 月にはロンドンでキックオフワークショップを開催します。

中国では、上海交通大学との間で、これまで 20 年以上にわたる学術交流の実績があります。新たなステージとして、昨年 10 月に海外大学と初めて「戦略的マッチングファンド」を立ち上げ、両大学間で共有する研究課題に対して本年度から重点的な支援を開始します。

米国では、本年の春に大阪大学北米拠点を実際のサンフランシスコ市内からカリフォルニア大学バークレー校の隣接地に移転し、カリフォルニア大学との組織間連携を強化します。

これらの事業により国際的な産官学民による共創という新機軸を打ち出し、本学の研究力や人材育成の強化を図り、またその成果の社会への還元を進めていきます。

一方、地域のことについては、OU グローバルキャンパスの教育研究施設と学寮の施設整備工事が、2021 年春の開学に向け、新設される「箕面船場阪大前駅」の近接地において進んでいます。そこで本年は、開学に向けて地域住民との相互交流を図ります。

また、本学発祥の地である中之島 4 丁目エリアを、文化・芸術・学術・技術の新たな交流・情報発信拠点とする中之島アゴラ構想の実現に向け、中之島キャンパス再開発の計画を進めていきます。中之島 4 丁目エリアでは、本年より大阪中之島美術館の建設が開始され、将来的には「なにわ筋」に鉄道新線の敷設も計画されるなど、そのエリアの環境が変化しつつあります。これらの変化に対応するために、大阪大学のシンボルタワーである中之島センターを活用して、国立国際美術館、大阪市立科学館、大阪中之島美術館で形成するミュージアムトライアングルとの連携と調和を図り、産学と社学の共創を展開します。

大阪大学創立 90 周年・大阪外国語大学創立 100 周年という記念すべき年である 2021 年がもう再来年に控えています。この年には本学の礎でもある旧制大阪高等学校の創設 100 周年、旧制浪速高等学校の創設 95 周年を迎えることも忘れてはなりません。懐徳堂、適塾から現在に至るまで、過去からの想いを未来へとつなげ、大阪大学を発展させていくという気持ちを込めた「想い つなげる つむぎあう」のローグの下、さまざまな事業、イベント等の企画を充実させていきます。

中之島アゴラ構想における「中之島キャンパス再開発事業」と、箕面新キャンパスに大阪外国語大学記念ホールを開設する「箕面新キャンパス整備事業」は、その中心となる事業です。昨年 10 月から募金活動を本格的に開始し、既に多くの企業、市民の皆さまからその趣旨にご賛同いただいております。今後さらに規模を拡大し、教職員、卒業生の皆さまに向けても、募金活動を積極的に展開します。

## 7. Open Governance : 働き甲斐のある大学に

最後五つ目の Open の柱は、Open Governance です。

指定国立大学法人として本学が発展するためには、中長期的な視点に立った確固たる財務基盤を築くことが不可欠です。

運営費交付金の厳しい状況が継続しているなかで、財務基盤を強化するためには、先に述べたように共創機構を活性化し、組織間連携を積極的に進め、より多くの外部資金の獲得を進めなければなりません。

外部資金獲得のほか、寄附金のさらなる獲得も大きな課題となります。未来基金では、昨年 10 月から新たに、インターネットを通じて、一般の方々から広く寄附金を募るクラウドファンディングを実施しています。第 1 弾として、学内から募集した 3 件のプロジェクトへの募金を行いました。大変ありがたいことに 3 件とも期限内に目標額を達成することができました。心より感謝いたしております。

他の方策として、2018 年度の税制改正により、国立大学法人に対して個人が土地や株券等の評価性資産を寄附した場合における非課税措置が拡充されることから、そのための基金を立ち上げて寄附拡大を図ります。

さらに、自己収入の獲得方策の一つとして、企業等に本学の施設等の命名権を与え、その対価を得るネーミングライツ制度を、昨年8月から立ち上げました。昨年10月には吹田キャンパスのポプラ通り福利会館2F学生食堂を対象に本制度を実施していますが、各部局等でもこの制度を積極的にご活用ください。

本年は、経営に必要な情報を把握・分析し、資源の効果的な活用を図るため、教育研究に必要な資金の規模の分析や、学内における資金配分の在り方についての本格的な検討を開始します。このことは、社会（ステークホルダー）への説明責任を果たしていくためにも必要と考えています。厳しい財政状況のもとにあっても、働き甲斐のある教育研究環境を整備するために、創意工夫を重ね、限られた経営資源を最大限に活用していきたいと思えます。

新たな教員業績評価制度と役割分化制度については、昨年4月以降、いくつかの部局で、役割分化制度の試行が実施され、本年4月から、いよいよ全学的に両制度を本格実施することとなります。改めて教員個人の現状や特性を把握するとともに、適正な評価とインセンティブの連動によりモチベーションを高めること、そして教員の能力を最大限発揮することで、本学全体を活性化するという目的に資する運用をお願いしたいと思います。今後、お知らせする試行部局の検証結果も参考としながら、評価活動において公平性や透明性、効率性等を確保いただくとともに、教員個人々の特性を踏まえた人材育成・活用に格段のご配慮をお願いします。

また、昨年6月に働き方改革関連法が成立し、本年4月以降、順次施行されます。本学としましても、構成員の皆さまのワーク・ライフ・バランスをさらに推進するよう、さまざまな取組を実施していきたいと考えていますので、ご協力の程よろしくをお願いします。

私は総長就任以来、男女共同参画社会の実現を目指して、産学官連携による「女性研究者循環型育成クラスター」を関西に構築し、女性研究者の支援や男女協働の取組を加速してきました。その結果、国立大学協会が実施する調査結果において、大阪大学は、女性教員増加数が2年連続でトップになりました。

本年は女性リーダー育成と裾野拡大をさらに強化します。昨年、全国唯一の大学として、文部科学省の事業である「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（全国ネットワーク中核機関（群））」に採択されました。これは、女性研究者を取り巻く環境整備や研究力向上に取り組む全国の諸機関をつなぎ、将来的に自立して活動を行う全国ネットワークの構築を目指すものです。来る2月7日に、キックオフシンポジウムとなる「挑戦する女性が拓くダイバーシティ時代へ」を開催します。大阪大学は、代表幹事大学として本事業を牽引し、我が国におけるダイバーシティ研究環境の実現に貢献していきます。

社会のグローバル化、価値観の多様化が急速に進むなか、性別のみならず、性的指向、性自認、障がい、年齢、国籍、宗教、ライフスタイルなど多様性を尊重する活動を積極的に推進することが必要不可欠となっています。さまざまな経験をもつ構成員がそれぞれの発想を活かし、対等に関わり合いながら切磋琢磨できるインクルーシブ（包摂的）で創造的な組織風土の実現に向けて取り組んでいきます。

## 8. おわりに：『大阪大学行動規範』を心に携えて

年頭の挨拶を締め括るにあたり、皆さまに改めて心よりお願いしたいことがあります。

本学が今後、指定国立大学として教育研究の高度化を図り、真に「世界屈指のイノベーティブな大学」として国内外で高い評価を得ていくためには、構成員一人ひとりが業務遂行の基本姿勢を自覚し、コンプライアンスを徹底していくことが何よりも重要です。

昨年、その拠り所となる「大阪大学行動規範」を制定しましたが、本日改めてお手元に配布しています。年頭に当たり、どうか「大阪大学行動規範」を改めてしっかり心に刻み、健全で公正な大学運営の推進にご尽力いただきますよう何卒よろしく申し上げます。

2019年が皆さまにとっても、そして大阪大学にとっても、大きな飛躍の年となりますよう、心から祈念いたしまして、私からの年頭のご挨拶といたします。